

2022年4月12日
日興アセットマネジメント株式会社

エマージング・プラス ・円戦略コース ・成長戦略コース

2022年4月決算と今後の市場見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧頂いております「エマージング・プラス・円戦略コース」につきまして、2022年4月11日に決算を行ない、当期の分配金を下記の通り引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという分配方針のもと、2020年7月以降、毎月20円(税引前、1万口当たり)の分配を続けて参りましたが、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降では、分配金額見直しの背景や、今後の市場見通しなどについてまとめておりますので、ご一読頂ければ幸いです。

今後とも、「エマージング・プラス」をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

	円戦略コース
今回(2022年4月)の分配金	10円
前回(2022年3月)の分配金	20円
2022年4月11日現在の 分配金累計額	6,520円
2022年4月11日現在の基準価額 (税引前分配金控除後)	4,604円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

円戦略コース

分配金額見直しの背景について



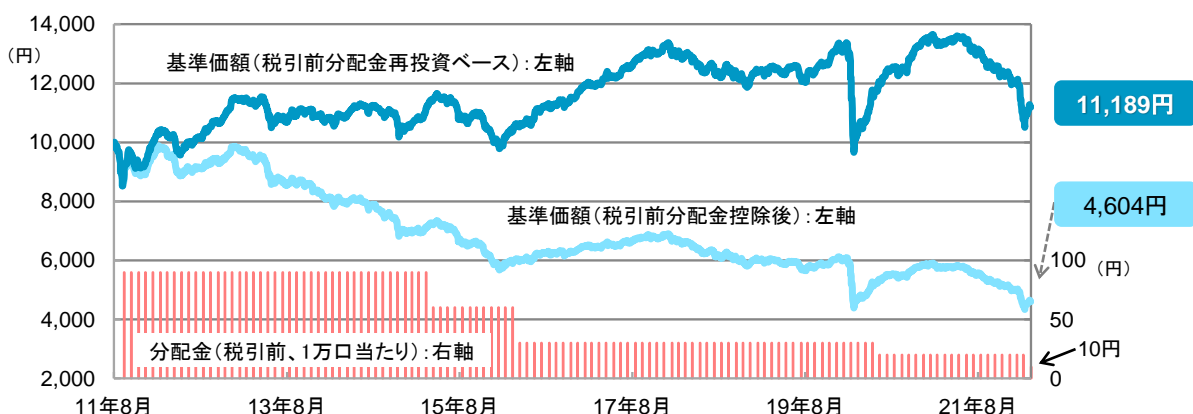
前回分配金を引き下げた2020年7月以降、主要先進国でコロナ・ショックからの経済活動の正常化が進んだことや、一部の新興国で利下げが実施されたことなどから、新興国資産は上昇傾向となりました。しかし、2021年7月からは、中国の景気鈍化や規制強化に対する警戒感、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に加え、米国の金融政策正常化が加速するとの見方が強まったことなどが市場の下げ圧力となりました。さらに2022年2月下旬には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国資産は急落しました。

そうした中、分配金の支払いが基準価額水準の押し下げ要因となっていたことから、分配金額を減らすことで期待される運用資産増加の効果などを総合的に勘案し、今回の決算において分配金額を引き下げることと致しました。

各コースの基準価額と分配金の推移

(2011年8月31日(設定日)～2022年4月11日)

円戦略コース



成長戦略コース



- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

両コース

新興国資産の投資環境と見通しについて



新興国の足元の投資環境

金融市場では、変動性の高い状況が続くとみられます。商品価格の上昇が景気を下押しする可能性があることや、インフレによって各国が利上げを余儀なくされている点も市場の不透明感を強めています。ただし、先進国を中心にスタグフレーション(景気後退と物価上昇の同時進行)のリスクが強まる一方、一部の新興国では既に利上げが最終局面にあることや、財政支出の余力、資産価格が既に下落していることなどから、先進国に対して優位になる可能性が高いと考えられます。そうした中、中国の深刻な景気後退や、米国の大幅な利上げなどがリスクとして挙げられます。

新興国株式

ロシア・ウクライナ情勢や、米国の金融政策正常化の動きなどを巡り、株式市場の見通しは不透明な状況が続く一方、主要国で新型コロナウイルスの感染拡大リスクが収束しつつあることや、中国政府が経済支援に向けてスタンスを変化させたことなどは、市場の下支えになると見込まれます。新興国はコロナ禍において回復力の強さを発揮し、インフレや米国の利上げ観測に積極的な金融引締めで対応するなど、概して底堅いファンダメンタルズを維持しています。更に、新興国株式はバリュエーション面でも優位にあることから、先進国対比での堅調な推移が期待されます。

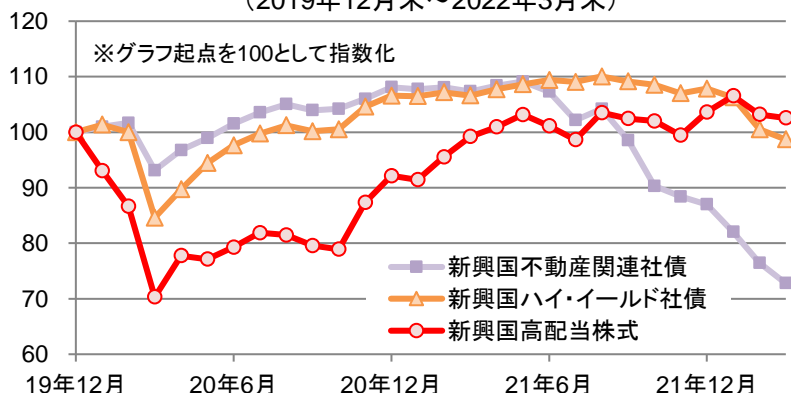
新興国債券

ロシアのウクライナ侵攻によって債券市場は混乱し、新興国債券のスプレッドは総じて拡大しました。ハイ・イールド社債価格はロシアおよび周辺国を中心に急落した一方で、エネルギーの供給懸念が広がったことから、石油輸出国では相対的に堅調となりました。新興国には、原油価格の上昇による恩恵を受ける国が多く存在するほか、財政支出に対する余力も比較的大きいと言えます。そのため、2023年にかけて新興国のファンダメンタルズは先進国対比で良好であると見込まれ、新興国債券の魅力は相対的に高いと考えられます。

新興国不動産

新興国不動産市場の中心である中国では、昨年の不動産セクターにおける債務問題などを受け、社債価格が軟調に推移しています。そうした中、地方政府は地域ごとに適切な刺激策を導入しているほか、中国人民銀行(中央銀行)も一部地域の商業銀行に不動産融資を加速させるよう促しています。また、中央政府は不動産市場への積極的な関与を示すなど、引き続き不動産セクターを重視する姿勢を強く打ち出しています。ただし、建設工事の中止に対する懸念などから、不動産販売は引き続き低迷しており、本格的な業況の改善には時間がかかると考えられます。

【ご参考】新興国3資産の推移(米ドルベース)
(2019年12月末～2022年3月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ・新興国ハイ・イールド社債: JPモルガンCEMBI ディバーシファイド・ノン・インベストメント・グレード
 ・新興国高配当株式: S&P新興国高配当株価指数(配当込み)
 ・新興国不動産関連社債: CS エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・リアルエステイト・トータルリターン
 ※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

成長戦略コース

組入通貨*についての今後の見通し①



* 2022年2月末時点の「成長戦略組入予定通貨」を指します。詳しくは次ページの「ご参考」をご覧ください。



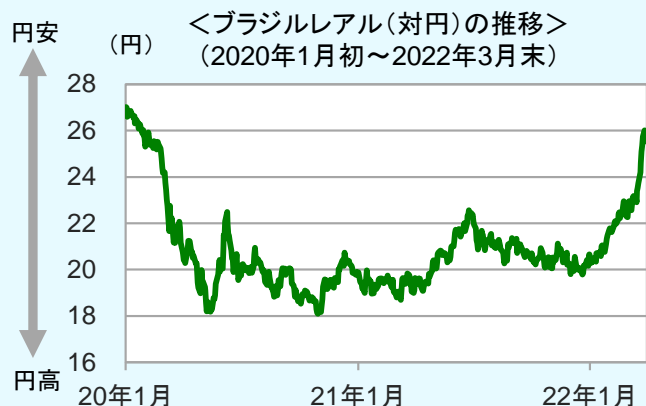
資源価格の上昇や交易条件の改善が南アフリカランドの追い風に

南アフリカは、原油高の影響を受けるとともに、金やパラジウムなどの価格上昇が景気を下支えています。個人消費は拡大を続けており、インフレも比較的落ち着いていることから、緩和的な金融政策を維持することが可能と考えられます。短期的には交易条件が改善する見通しであり、通貨の上昇の追い風になると見込まれます。



ブラジルレアルには商品価格上昇の恩恵が期待される

ブラジルでは、インフレの抑制に向け、2021年3月以降、度重なる利上げが実施されてきました。しかし、足元ではインフレも徐々に落ち着きを見せていることから、金融政策に関する不透明感は後退しつつあります。同国は原油を中心に輸出品の価格上昇の恩恵を受けており、交易条件の改善が通貨の上昇に繋がると見込まれます。



緩和的な金融政策と国際収支の悪化がインドルピーの重石に

インドは、石油の大規模な輸入国であることから、原油価格の上昇に伴って経常収支の赤字が拡大すると見込まれます。同国では、インフレに対して緩和的な金融政策を維持しているほか、国際収支の悪化から、通貨安の圧力がくすぶる可能性が高いと考えられます。



※組入通貨は今後変更されることがあります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

成長戦略コース

組入通貨*についての今後の見通し②



* 2022年2月末時点の「成長戦略組入予定通貨」を指します。詳しくは下記の「ご参考」をご覧ください。



ハンガリーフォリントやポーランドズロチはインフレの高進が下げ圧力となる可能性

ハンガリーフォリントやポーランドズロチなどの東欧諸国通貨は、ロシアのウクライナ侵攻による経済面での影響が懸念され、2022年3月初にかけて大きく下落しました。東欧諸国にとって、ロシアは輸出先としての重要度はそれほど高くはないものの、輸入先としては、非常に重要な国に位置付けられます。輸入量の減少がインフレにつながることで、中央銀行は金融政策のスタンスをよりタカ派的なものにせざるを得ないことから、スタグフレーションのリスクが増大しています。ハンガリーおよびポーランドの利上げは継続される見通しですが、インフレの高進によって、ビハインド・ザ・カーブ（インフレ対応が後手に回る状態）となるリスクもあり、通貨の低迷につながる可能性が高いと考えられます。



※組入通貨は今後変更されることがあります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考

ロシアルーブルを組入通貨から除外し、新たにポーランドズロチを組入れ

「成長戦略コース」では、2022年2月までロシアルーブルを組入通貨の一つとしていました。しかし、各国・地域によるロシアへの経済制裁に加え、国際銀行間通信協会(SWIFT)システムからロシアの大手7銀行が排除されることとなり、同国金融資産の市場流動性が著しく低下する可能性が高まったことから、3月以降、ロシアルーブルを組入通貨から除外することとしました。

なお、当ファンド**では、同国企業が発行する債券や株式に関しても、市場流動性に注意しながら投資比率の調整を行なう方針です。

＜成長戦略組入通貨について(2022年2月末時点)＞

	成長戦略組入通貨	次月の成長戦略組入予定通貨*
ロシアルーブル	15.0%	—
南アフリカランド	15.0%	25.0%
ブラジルリアル	25.0%	25.0%
ハンガリーフォリント	25.0%	10.0%
インドルピー	20.0%	25.0%
ポーランドズロチ	—	15.0%

* 毎月月初に組入通貨の見直しを行ないます。
* 上記の組入予定通貨および比率は変更することがあります。また、各通貨の時価の変動などの影響などにより必ずしも上記の数値とは一致しません。
** 「円戦略コース/成長戦略コース」の両コース。なお、主な投資対象である外国投資法人を通じて行ないます。

上記は、当ファンドの主な投資対象である外国投資法人の運用会社のアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドより提供された情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース/成長戦略コース(マネープールファンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

両コース

分配金Q&A



Q. 引き下げられた分の分配金はどのようなのですか？

A. ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

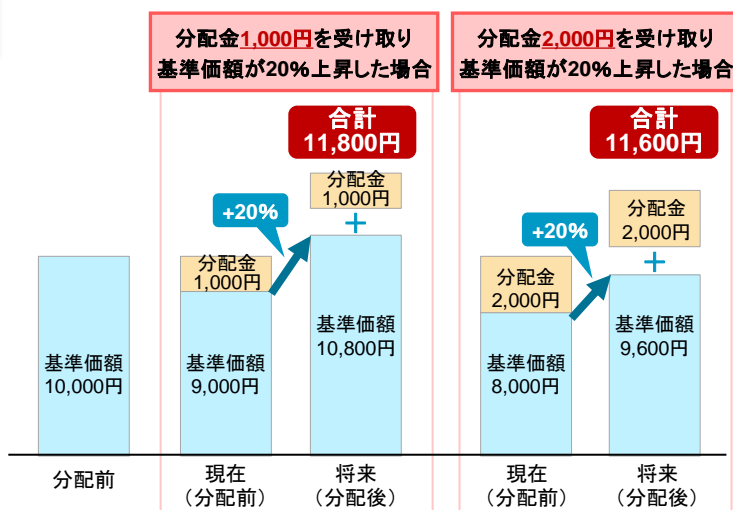
分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

運用者は、留保された資金をもとに、より多くの投資を行なうことが可能となります。

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

※右記はイメージ図です。

＜分配金額の違いによる基準価額上昇時のイメージ＞



Q. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

A. 分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。ファンドの運用成績は、トータルリターンで考えていただくことが重要です。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向け)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、**基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(=トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。**

Q. 今後の分配方針について教えてください。

A. 引き続き、毎月、安定的に分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。なお、将来の分配金およびその金額について保証するものではありませんが、当ファンドでは今後も収益分配方針に則り、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

ファンドの特色



- 成長著しい新興国のハイ・イールド社債に加えて、高配当株式および不動産に投資します。
- 「円戦略コース」「成長戦略コース」および「マネープールファンド」の間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
※「マネープールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。
- 実質的な運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つアッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行ないます。

- ・「円戦略コース」では、主要通貨部分について、為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「成長戦略コース」では、主要通貨部分について、より成長性が高いと考えられる新興国通貨のうち、5通貨程度に分散投資を行ない、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得をめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

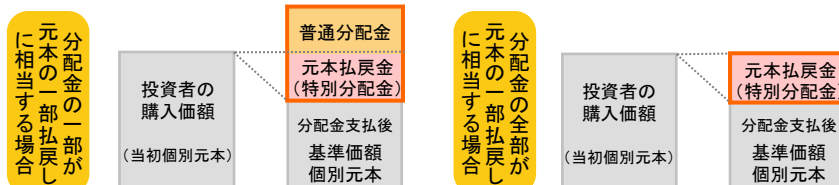
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

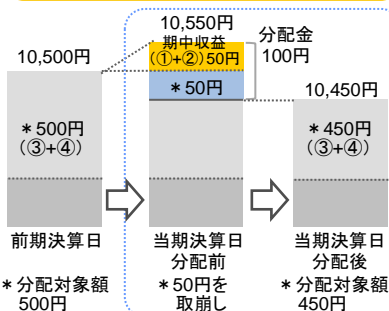
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

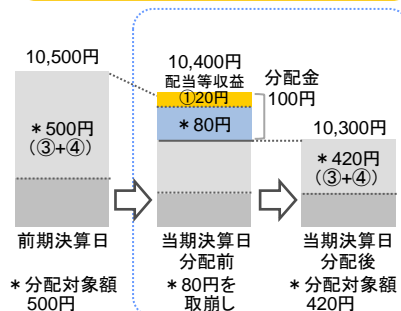
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



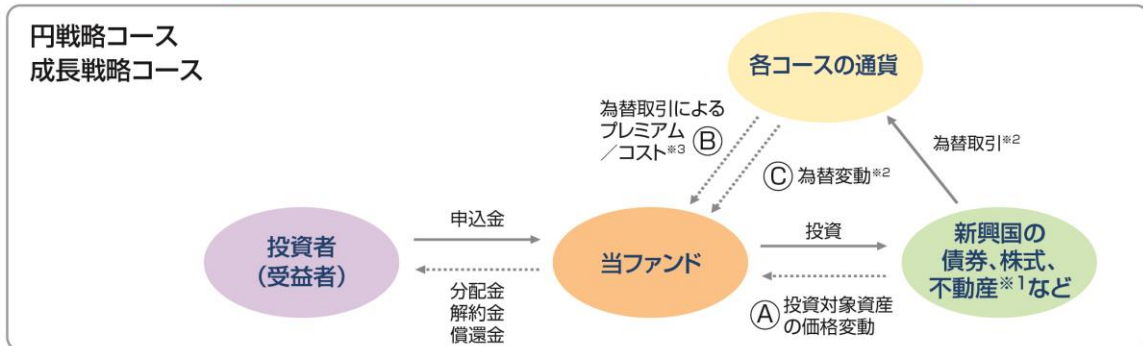
前期決算から基準価額が下落した場合



通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資法人を通じて新興国の債券、株式、不動産などに投資を行いません。

※2 円戦略コースは、主要通貨部分について、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。成長戦略コースは、主要通貨部分について、組入通貨と円の為替変動リスクがあります。また、各コースとも、その他の通貨部分について、当該通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	資産価格の値上がり/値下がり	為替ヘッジプレミアム/コスト	為替差益/差損
円戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利が プラス	為替差益の発生 その他の通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	ヘッジコストの発生 円の金利 - 主要通貨の加重平均金利が マイナス	為替差損の発生 その他の通貨に対して 円高
※為替ヘッジを行なわないその他の通貨部分については、当該通貨の対円での為替変動の影響を受けます。			
収益の源泉	資産価格の値上がり/値下がり	為替取引によるプレミアム/コスト	為替差益/差損
成長戦略コース	収益を得られるケース 資産価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利が プラス	為替差益の発生 組入通貨/その他の通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース 資産価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 組入通貨の加重平均金利 - 原資産通貨の加重平均金利が マイナス	為替差損の発生 組入通貨/その他の通貨に対して 円高

●主要通貨とは米ドルなどG10の国の通貨をさし、その他の通貨とはG10以外の国の通貨をさします。

●組入通貨とは、成長戦略コースの主要通貨部分における、新興国通貨5通貨程度をさします。

●当ファンドでは主要通貨部分について為替取引を行ないます*。そのため、為替取引を行なわないその他の通貨部分については、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。

*市況動向および資金動向などにより、為替取引を行なわない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ（主要通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

【円戦略コース】【成長戦略コース】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【マネープールファンド】

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「エマージング・プラス・円戦略コース／・成長戦略コース／(マネープールファンド)」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

■お申込みメモ

商品分類	<円戦略コース、成長戦略コース> 追加型投信/海外/資産複合 <マネープールファンド> 追加型投信/国内/債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年8月10日まで(2011年8月31日設定)
決算日	<円戦略コース、成長戦略コース> 毎月10日(休業日の場合は翌営業日) <マネープールファンド> 毎年2月10日、8月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	<円戦略コース、成長戦略コース> 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日またはガーンジの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※マネープールファンド スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記各コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 *スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<円戦略コース、成長戦略コース> 購入時の基準価額に対し <u>3.85%(税抜3.5%)以内</u> <マネープールファンド> ありません。※マネープールファンドはスイッチング以外の購入はできません。 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<円戦略コース、成長戦略コース> 純資産総額に対し年率2.036%(税抜1.96%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.836%(税抜0.76%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率1.2%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。 <マネープールファンド> ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

三井住友銀行におけるお申込みについて

■お申込みメモ

	【円戦略コース】【成長戦略コース】	【マネープールファンド】
商品分類	追加型投信／海外／資産複合	追加型投信／国内／債券
購入単位	三井住友銀行における購入単位は以下の通りとなります。 当初購入の場合：20万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位 スイッチングの場合：1円以上1円単位 ※購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税相当額を含めて上記の単位となります。 ※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」を既に購入の場合を「追加購入」といいます。	三井住友銀行における購入単位は以下の通りとなります。 スイッチング以外による購入は行なえません。 スイッチングの場合：1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年8月10日まで（2011年8月31日設定）	2026年8月10日まで（2011年8月31日設定）
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）	毎年2月10日、8月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日またはガーンジの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である左記各コースの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。 *スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。	

■手数料等の概要

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

	【円戦略コース】【成長戦略コース】	【マネープールファンド】
購入時手数料	<p>三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金（購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額）に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。</p> <p>購入時手数料 : 一律 3.85% (税抜3.5%)</p> <p>スイッチング手数料: かかりません。 ※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 3.85% (税込) = 38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくこととなります。</p>	<p>購入時手数料 : スwitching以外による購入は行なえません。 スイッチング手数料: かかりません。 ※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p>
換金手数料	ありません。	ありません。
信託財産留保額	ありません。	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

	【円戦略コース】【成長戦略コース】	【マネープールファンド】
運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対し年率2.036% (税抜1.96%) 程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.836% (税抜0.76%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率1.2%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率 (年率) は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605% (税抜0.55%) 以内</p>
その他の費用・手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u>が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>	

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	株式会社三井住友銀行 （登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会）

■投資信託に関する留意点

- ・投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- ・投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- ・三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会